2016年度
活動報告

特定非営利活動法人
パルシック

はじめに…… 1

パルシックの民際協力とフェアトレード…… 2

シリア…… 4

1　シリア難民の状況…… 4
2　トルコでのシリア難民支援…… 5
3　レバノンでのシリア難民越冬支援活動…… 6

パレスチナ…… 7

1　パレスチナの状況…… 7
2　ガザ支援事業…… 8
3　西岸事業…… 9

スリランカ…… 10

1　スリランカの状況 …… 10
2　サリー・リサイクル事業…… 11
3　ムライティブ県内陸部淡水養殖による漁協の強化事業 …… 12
4　ジャフナ養殖事業 …… 12
5　デニヤヤ有機紅茶転換事業 …… 13

東ティモール…… 14

1　東ティモールの状況…… 14
2　コーヒー事業…… 15
3　農村女性による経済活動支援 …… 16
4　山間部農村の水利改善事業 …… 17

マレーシア…… 18

ペナンでの活動…… 18
1　PIFWAの活動…… 18
2　PIFWANITAの活動…… 18
3　地球市民教育事業…… 19

東日本大震災復興支援…… 20

6年間のご協力に感謝いたします…… 20

フェアトレード…… 21

広報…… 23

人と暮らしに出会う旅…… 25

はじめに

2016年のパルシック会員総会で、理事の1人から、「関係財の強さが社会問題の解決の主体の能力に影響する。市民、企業、行政の能力とともに、それぞれの関係がどうなっているか？ということを計量して、話し合う関係が築かれていない市民社会は解決力が弱くなる。ただし、計量のための指標（訪問回数など）を設定するのは難しい。パルシックの場合には、お金ではない互酬の関係、目的合理的ではない関係（お茶を飲みに来るなど）が既に築かれている。相互の関係を豊かにすることによって、全体も豊かになるようにしていくことを目指す。」という提案を受けました。

2016年度はそのための基盤整備に主な時間とエネルギーを費やさざるを得ませんでした。東京事務局の強化、会員増、Webの再構築や名簿ソフトの導入などです。

パルシックの会員はスタート時には35名でした。活動も広がったのでもっと多くの方に会員となっていただきたいと考え、まずはそのスタートラインとして100名を目指しました。おかげさまで2017年3月に、目標の100名を達成できました。

2016年度は、各地で以下の活動を行ってきました。

- 2016年初めには東ティモールに関わるNGO、21団体とともに東ティモールフェスタの開催を実現しました。500人の参加者を得て、パルシックにとっての活動の出発点でもある東ティモールという国を愛し、懐かしむ人たちと一堂に会する場をつくることができました。これは参加団体が順番に事務局を担って継続することが決まっています。そして現地東ティモールでは女性事業の開始から7年を経て、5種類のハーブ、バージンココナッツオイルの商品化が進み、首都ディリでお披露目会を開催し、東京と大阪で久しぶりの事業報告会を行いました。
- パルシックは、スリランカでの内戦復興を中心とした活動を徐々に縮小していこうとしています。他方で中村尚司理事を囲んで全10回のスリランカ学の勉強会を始めたのも、これまで出会った方々とのつながりを保ち、さらに広げて、スリランカとのつながりは今後とも強化していきたいと考えているからです。
- 2010年に開始したマレーシアでの活動も、徐々に支援から交流へと転換し始めています。事業地のペナンは、マレーシアと日本の若者が「多文化共生」や「開発と環境」について学ぶ場となりつつあります。これを契機に「地球市民教育」という活動分野を広げていく所存です。
- パルシックの結成から僅か3年後の2011年3月11日――東日本大震災への取り組みは本来身に余る活動でした。石巻市北上町を中心として復興支援を行ってきましたが、2016年度をもって終了することにしました。2011年3月から6年間、東北の人びとが多くのものを失っても支えあって知恵を絞って復興する姿から学ぶことの方が多かった6年間でした。そして、活動を通じて多くの方々と出会うことができました。これからもパルシックは北上の方々とつながっていく所存です。
- 2014年に開始したパレスチナ、ガザの復興を支援する活動を、2016年には西岸地域の活動へと広げてきました。2015年に開始したばかりのシリア難民支援も、トルコからレバノンへと現場が広がっています。西アジアというこれまでは未経験の地域へのかかわりの中から多くの知見を得ましたが、そのことを未だ支援してくださる方々に返せていないと思っています。

パルシック理事　伊藤淳子　永田洋子
井上禮子　中村尚司
清水　研　穂坂光彦
鈴木直喜

パルシックの民際協力とフェアトレード

パルシックの民際協力活動は、外国の占領や侵略、紛争、自然災害によって
自立的な発展を阻まれた人びとが、暮らしを取り戻すことへの支援を重視しています。
活動を通じてできあがった産品は、フェアトレード商品として販売し、生産者の暮らしを守ります。

東日本大震災復興支援（宮城県石巻市北上町）

●北上地区復興応援隊事業
子ども支援、地域のイベント・住宅移転・まちづくり支援、かわら版発行

東京

●フェアトレード事業
コーヒー、紅茶など、民際協力活動を通じてできた生産者たちの商品を、日本の消費者へつなぐ

●広報
各地での活動を広く伝える

マレーシア

●漁民によるマングローブ植林活動
小漁民グループPIFWAによる失われたマングローブ林の再生を支援

●食品加工支援
漁村女性グループPIFWANITAによるマングローブを使った食品づくりを支援

東ティモール

●コーヒー生産者支援
コーヒー農家を技術面で支援し、フェアトレードで市場とつなぐ

●農村女性の食品加工支援
貧しい農村で女性たちによる地元資源を活用した産品づくり、販売支援

●水の供給支援
山間部の農村に、パイプラインやため池などの水供給システムを構築

1 シリア難民の状況

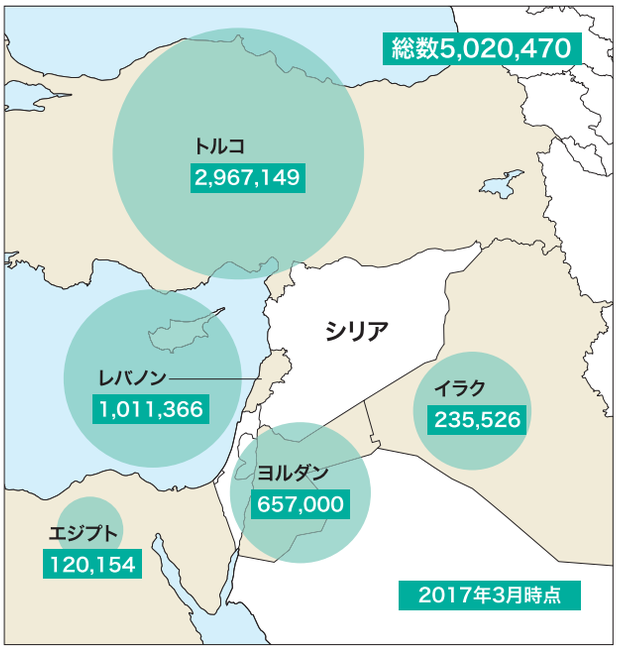
シリア紛争が始まって6年が経過し第二次世界大戦以後、1つの紛争としては最悪の人道危機となっています。シリアでは約630万人が国内避難民となり、国内では長い間電気の供給を断たれた地域があったり、食糧物資をシリアへ送ろうとしても途中の検問所で没収されたり、戦闘地域では医療機関がほぼ機能していません。シリア近隣諸国へは約500万人が避難していますが、生活環境は劣悪で、労働許可証を取得できるケースは非常に限られ、低賃金で長時間働かされています。また、多くの子どもたちが学校に行きたくても自国との教育制度の違いや言語の問題で入学できません。生計を支えるため登校を諦め仕事をしている子どもも多くいます。シリア国外で避難生活を送るシリア人に対する支援は、彼らが生きていくうえで重要です。国連や各国政府、NGOの支援予算は徐々に削減されつつあることが残念です。

さらに、彼らを受け入れている近隣諸国の負担を減らすためにも、各国がシリア難民を受け入れることも依然として必要です。日本は今後5年間で300人規模のシリア人を受け入れることを発表しました。他の国と比べれば少人数の受入れですが、日本としては大きな前進です。

2017年、国際連合事務総長が潘事務総長からグテーレス事務総長へ引き継がれ、アメリカでもオバマ大統領からトランプ大統領に代わりました。2017年は世界が様々な局面を迎え、変化が現れる年になりそうです。

多くのシリア難民が避難生活を送るトルコの農村風景

シリア国外にいるシリア難民の数



駐在員報告会「トルコで見たシリア難民の現状」

2月10日、一時帰国中のトルコ駐在員・大野木が竹橋の毎日メディアカフェで報告会を行いました。2015年10月からトルコのシャンルウルファ県に駐在し、日々目の当たりにしているシリア難民の窮状について写真や統計データを示しながら話し、「シリアの子どもたちが夢を持ち続けられるように活動していきます」という熱のこもった言葉で会を締めくくりました。金曜日の夜でしたが、30人ほどが入れる会場は満席となり、関心の高さがうかがえました。参加者からは「現地の様子がよく分かった」「自分に何ができるか考えさせられた」などの声が寄せられるとともに、多くの方からご寄付をいただきました。引き続きシリア難民支援へのご協力をお願いいたします。

2 トルコでのシリア難民支援

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
＊トルコ・シャンルウルファ県に居住するシリア難民世帯の困窮	◆食糧・衛生品支援により困窮を軽減 ◆越冬支援により防寒用品を配布	●最も脆弱な世帯への食糧・衛生品の支援 ●教育機会のない子どもたちに学習・レクリエーションの機会を提供

2015年10月からトルコ南部シャンルウルファ県ハラン市にてシリア難民支援を実施していますが、2016年4月からはシャンルウルファ市郊外の村々でも活動を始めました。トルコのNGOであるSupport to Life（サポート・トゥ・ライフ）と、シリアのNGOであるWatan（ワタン）をパートナー団体とし、食糧・衛生品及び越冬に必要な生活用品の支援を行いました。

【食糧・衛生品支援】ハラン市内での支援に加え、これまで食糧支援が行き届いていなかったシャンルウルファ市郊外でも、食糧や衛生品が購入できる電子バウチャーを配布しました。毎月定額チャージされる電子バウチャーを受け取った人びとは、砂糖や食用油、小麦粉といった基礎食品のほか、各家庭が必要な食糧や衛生品を自由に購入していました。乳幼児の健康的な成長を支えるため、2歳未満の乳幼児のいる世帯に対しては粉ミルクやオムツ等が購入できる金額を加算しました。

買い物に訪れた人たちからは、「バウチャーを使って自由に好きなものが買えるのが嬉しい」などの声が届いています。

【越冬支援】冬になるとトルコ南部は厳しい寒さが続き、朝晩は氷点下となります。シリア人家族が厳冬を安全に過ごせるよう、マットレスや毛布、ヒーター等の防寒具や防寒服を購入できる電子バウチャーを配布しました。また、テントや土壁に藁で覆った屋根でできた手造りの家屋で生活する家族はハラン市郊外では89％、シャンルウルファ市郊外では50％となるため、防風や防寒、積雪による家屋の破損を防げるよう、家屋を覆うブルーシートを配布しました。アクサライ市では、いかなる支援も受けられず孤立してテント生活をしていたシリア人世帯に、越冬物資が購入できる電子バウチャーと暖房用の薪を配布しました。

（この事業はジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しています。）

家族と買い物を楽しむ女の子

配布内容（食糧・衛生品支援）

ハラン市内
【食糧・衛生品購入用電子バウチャー】62リラ（約2,200円）／人
［対象者］436世帯（2,440人）
シャンルウルファ市郊外
【食糧・衛生品購入用電子バウチャー】62リラ（約2,200円）／人
［対象者］473世帯（2,623人）
【乳幼児用品購入用電子バウチャー】120リラ（約4,200円）／世帯
［対象者］2歳未満の乳幼児のいる69世帯

トルコでの事業地

越冬支援で薪を受け取ったテント暮らしのシリア人女性

3 レバノンでのシリア難民越冬支援

2016年12月から2017年2月の3カ月間、レバノンで厳しい生活を送っているシリア難民に対する越冬支援を行いました。寒さの厳しいベカー高原、山岳レバノン県アレイ郡で、レバノンのローカル団体URDA（Union of Relief and Development Association）と提携しての事業でした。

ベカー高原では、テント暮らしの難民319世帯にストーブ、灯油、食糧バスケットと、1人1枚ずつ計1589枚の毛布を配布しました。山岳レバノン県アレイ郡では、シェルターに居住する300世帯に食糧バスケットと、1人1枚ずつ計1635人に毛布の配給を行いました。

食糧バスケットは、豆3種類、米、ブルゴル（麦の一種）、オイル、ツナ缶、パスタ2種類、砂糖、紅茶、トマトソース、塩、ハラワ（ナッツ・ペースト）を配りました。3キロのお米とともに砂糖も3キロ配布しましたが、砂糖の多さは、お茶の時間にはたっぷりの砂糖が欠かせないシリア人の生活をよく反映しています。

配布時には、シリア人男性たちもボランティアとして加わりスムーズに進みました。女性たちもただもらうだけでなく、ストーブや灯油を自ら運んだり、好きな色の毛布がもらえるよう交渉したりと、逞しい一面を見せてくれました。「遠い日本からも、気にかけて応援してくれる人びとがいるのは嬉しいです。いつか私たちが国へ帰れる日が来たら、是非シリアへ遊びに来て下さい。」とのメッセージを受け取りました。

（この事業はジャパン・プラットフォームの助成と皆さまからのご寄付で実施しています。）

テントが並ぶレバノンの難民キャンプの様子

越冬用の毛布を受け取った子どもたち

シリア難民の声

アリくん（10歳）

2年前にトルコに避難してきてから、新しい服を買ったことがありませんでした。越冬支援で初めてズボンやパーカー、Tシャツを買うことができ、とっても嬉しいです。以前はパンを売って働いていましたが、食糧支援を受けてから仕事をする必要がなくなりました。

レバノンでの事業地

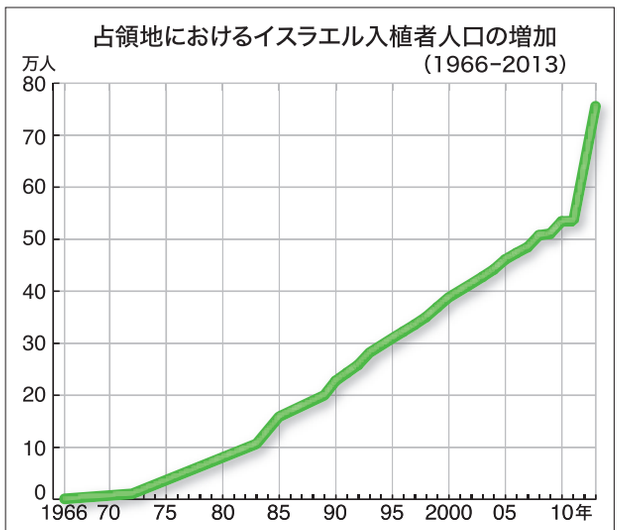
1 パレスチナの状況
―トランプ米政権の誕生と不安に揺れるパレスチナ

2016年12月国連安全保障理事会において、オバマ前米政権の棄権により、イスラエルの入植活動非難決議が賛成多数で採択されました。しかし、2016年末のアメリカ大統領選の衝撃とともに、西アジア情勢は今、岐路を迎えようとしています。翌1月に就任したトランプ新大統領が表明する西アジア政策は、イスラエルの熱烈な歓迎とともにパレスチナの人々に困惑をもたらしています。

トランプ大統領は選挙期間中から、米大使館をテルアビブからエルサレムに移転させる意向を示していました。イスラエルはエルサレムを自国の首都と宣言していますが、国際社会はこれを認めておらず、トランプ大統領の立場はアメリカの従来の外交方針、昨今の国際社会の議論に完全に逆行するものです。また就任後、駐イスラエル大使に占領地への入植活動推進派のフリードマン氏を指名しています。これらを追い風に、1月末にはイスラエル政府はヨルダン川西岸地区内の入植地に住宅計5,500戸を新たに建設する計画を承認しました。

他方、ガザ地区では1月初め、地区内唯一の発電所が燃料不足で停止し、極度の電力不足に陥りました。朝夕の冷え込みが厳しく10℃以下の日が続く中、一時は1日3～4時間供給の生活に耐えるという苦しい新年の幕開けとなりました。カタールなどの支援で1月半ばにようやく8時間供給シフトに戻りましたが、電力ひとつをとってもガザの置かれた不安定な状況と脆弱性を端的に示しています。

先行きを見通せない情勢に、パレスチナの人びとも不安に揺れています。

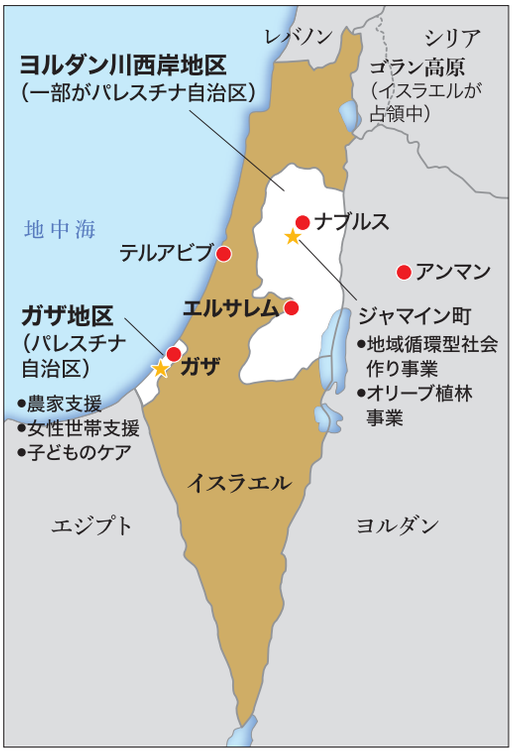


2005年8月、イスラエルはガザ地区から全入植地を撤退。出典：iDMC

帰属が和平交渉の焦点の一つとなっている聖都エルサレム

ベルリンの壁より長い分離壁

パレスチナでの事業地



2 ガザ支援事業

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
＊2014年8月のイスラエルによるガザ爆撃による被災	◆温室再建による農業の再開 ◆食用動物の飼育による女性世帯の収入向上 ◆子どもの心理社会的ケア継続のための環境整備	●持続可能な農業の実現 ●女性グループの協働による畜産・酪農への取り組み ●地域での包括的な子どもの心理社会的ケアの体制構築

2014年9月にガザ支援事業を開始して2年半の月日が経ちます。今も破壊された建物が残り、復旧が続いています。

【農家支援】2016年度は、戦争中に全壊した後、全く支援の行われていなかった農業用温室の再建に取り組みました。南部ハン・ユニス地区の被災した小規模農家31世帯が対象です。イスラエルの封鎖により必要な建築資材が輸入できない中、ガザ内で入手できる代替資材を組み合わせる形で、温室再建を達成しました。あわせて地域の小規模農家を含む61世帯を対象に、持続可能な環境配慮型農業実現のための技術指導も行いました。

【女性世帯支援】昨年度に引き続き、ウサギや鶏などの食用動物飼育セットの配布を行い、女性世帯の生計支援を実施しました。対象としたのは中部デル・アルバラ地区アルヘカ地域及びアルマガジ難民キャンプの97世帯で、被災した家の再建もままならない貧困な家庭も多数含みます。課題であった高額な飼料代負担を軽減するため、家庭で育てられる水耕栽培の飼料生産キットも配布し、栽培方法を指導しました。

【子どものケア】ガザの子どもの4人に1人が心理社会的ケアを必要としていますが、ケアを担う人材の不足や、家庭で子どものケアを担う保護者自身もトラウマやストレスを抱えていることが課題でした。そこで地域のローカル団体のスタッフ24名を対象に、子ども300名へのワークショップ実施を含むOJT形式のケア技術習得を支援しました。また保護者へも、トラウマを抱える子どもとの接し方、自身のストレスへの向き合い方をテーマにしたワークショップを実施しました。

配布された鶏飼育セットの雛と遊ぶ子ども

子どもたちとワークショップをする研修生

（この事業はジャパン・プラットフォームの助成、連合・愛のカンパによる助成、及び皆さまからのご寄付で実施しています。）

ガザの人びとの声

温室を再建したトマト農家のウサマさん

イスラエルの地上侵攻で温室を失って以来、社会福祉省の生活保護に頼らざるを得ない状況に陥り、2年もの間失業状態でした。でも今では新しい温室があり、収入があります。稼ぎがいくらかという問題ではないのです。自分で稼いだお金で暮らせることは、支援を待つ生活よりはるかに良いのです。

3 西岸事業

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*イスラエルの占領によるコミュニティの分断 *生ごみの投棄 *限られた水資源 *家庭菜園の低い生産性	◆循環型社会に向けた啓発 ◆生ごみの再利用による有機堆肥作りの開始 ◆オリーブの植樹	●生ごみを利用した有機堆肥作り体制の強化 ●有機堆肥の地域の作物生産への活用

2016年4月から、パルシックはヨルダン川西岸地区北部のナブルス県ジャマイン町で、地域循環型社会づくりとオリーブの植樹の2つの事業に取り組みました。

【地域循環型事業】イスラエルの占領下でコミュニティが分断され、物の行き来が不安定なヨルダン川西岸では、地域で廃棄される資源を有効に活用することが課題です。地元の女性組合と中学校の生徒を対象に、8月には山形県長井市で循環型社会づくりの市民運動を立ち上げた菅野芳秀さんを招へいし、地域の有機ごみを活用した豊かな土づくり・健康づくりについてのワークショップを実施しました。その後、女性組合の会員29名が参加し、家庭の生ゴミやオリーブの搾りかすを用いた堆肥作りを2サイクル行いました。中学校では生徒27名が環境クラブを立ち上げ、ゴミの減量・再利用をテーマにしたワークショップや堆肥作りを通した環境教育を実施しました。

（この事業は地球環境基金の助成と皆さまからのご寄付で実施しています。）

【オリーブ植樹事業】大規模な採石場や無認可のゴミの集積場の建設、そして近隣のユダヤ人入植地を結ぶバイパス道路建設のための土地収奪により、地域のオリーブ畑は縮小しています。事業では、1月にオリーブの木1,000本を24名の農家に配布し、49名のボランティアさんの協力の下、植樹を行いました。また、傾斜地にある農地での土壌の流出を防ぐ石垣設置、コンポストの配布、剪定や接ぎ木、手作りのトラップによる害虫駆除などのオリーブ栽培に関するワークショップを実施しました。

（この事業は緑の募金による助成と皆さまからのご寄付で実施しています。）

堆肥の切り返しを行う女性組合のメンバー

オリーブの植樹後に集合写真

西岸地区の人びとの声

オリーブ植樹事業　オリーブ農家　ワジ・ジタウィさん

今回オリーブの木を植えた土地は、14歳の時に亡くなった父親から受け継いだものの、36年間活用できていなかった土地です。一念発起して耕しました。オリーブ農家である私にとって、オリーブの木は私の分身です。木が病気にかかっているのを見ると胸が痛むので、病気にならないように日々世話をしています。

1 スリランカの状況

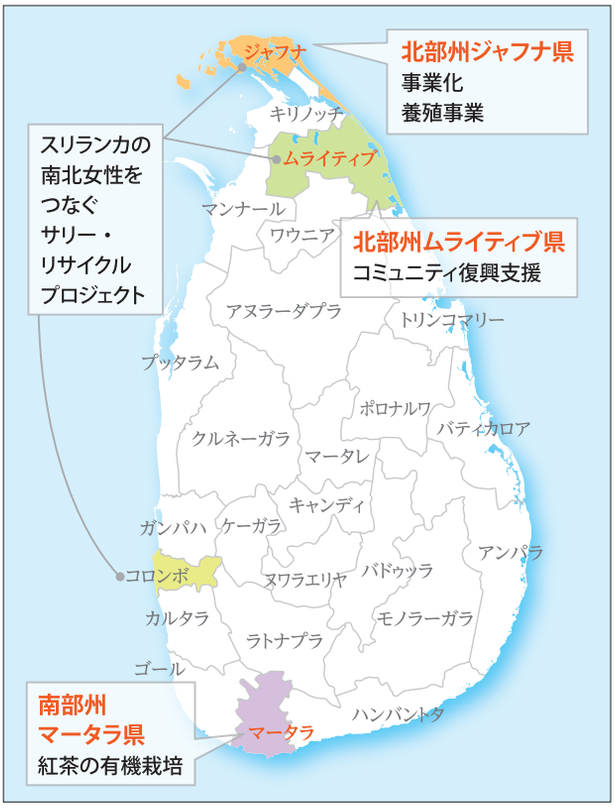
2017年5月で、内戦の終結から丸8年になります。2015年に誕生したシリセーナ新政権は、ラージャパクサ前政権に比べ内戦中の人権侵害の究明、民族和解への取り組みに積極的な姿勢を取っており、軍が20年以上占拠してきたジャフナの約600ヘクタールの土地が2015年以降徐々に人びとの元に返還されるなど、変化が見られるようになりました。2016年は、内戦後初めて、亡くなったLTTE兵たちを弔う「英雄の日」の行事が北部の各地で公に行われました。その一方で、内戦中に行方不明になった人びとの身元の究明や失われた土地の権利の問題など、残されている課題もあります。

前大統領時代に顕著だった縁故主義や汚職の追放を掲げて当選したシリセーナ大統領ですが、当初期待されたようには変化が進んでおらず、汚職追及や企業の健全な競争に関しても懸念の声が聞かれるようになりました。それでも経済成長率は5%前後を保っており、特に成長の著しい観光産業では、観光客数が2009年の45万人から2015年の180万人へと約4倍に跳ね上がりました。コロンボや南東部では、ホテルや商業施設の建設ラッシュが続いています。内戦の影響で観光客の少なかった北部も、渡航許可制度の廃止などにより、訪れやすい訪問先になりつつあります。ジャフナでも、ゲストハウスの数が格段に増えました。

南北の物や人、情報の行き来が頻繁になり内戦の影は薄くなりつつある中、今後どこまで人びとの意識がお互いに近付いていくことができるのか。その環境を整えるための政治や経済、教育も含め、スリランカ社会全体の発展の方向性が問われています。

コロンボの海沿いに建設中のホテル

スリランカ全体の事業地



「中村尚司が語るスリランカ学」を開催

2016年9月から毎月1回、中村尚司氏（当団体理事）が、スリランカの歴史（古代～現代）について話をする「スリランカ学」を開催しています。半世紀にわたってスリランカに密着して研究をされてきた中村氏から話を聞ける貴重な機会ということで、パルシック会員やスリランカに関わりのある知人など、ごく身近な人にしか声をかけていないにもかかわらず、毎回10名以上の方がご参加くださり、熱心に耳を傾けておられます。スリランカ学の開催を通して、これまでパルシックとつながりのなかった方ともお知り合いになり、新たな人のつながりも広がりつつあります。2017年3月までに6回開催し、2017年4月以降に残りの6回を実施します。

2 サリー・リサイクル事業

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*内戦で男性親族を失い、収入を必要とする女性が多い *限られた女性の就業機会	◆約70名の女性が参加し縫製技術が向上 ◆参加女性の平均月収の増加 ◆商品の多様化と販路の拡大 ◆サリーを通したスリランカの南北女性の交流	●生産・販売体制の安定化 ●女性たちの収入向上 ●事業終了後の持続性確保

2012年度に開始したサリー・リサイクル事業は、2015年にジャフナ県からムライティブ県にも事業地を拡大して、女性たちが古着サリーのリサイクルを行っています。約70名の女性がメンバーとして縫製に参加しており、活動による平均月収は1人あたり3,000ルピー（約2,300円）と、事業開始時から約2倍に伸びました。多い女性では、月に10,000ルピー（約7,500円）以上を得ている女性もいます。作っているのは、ビーチドレスなどのリゾート向け衣類、バッグ、ポーチなどの小物と、クッションカバーなどの装飾品類です。これまでの商品の売れ行きから、ターゲットを観光客や駐在外国人に絞り、商品のラインアップもよく売れるもののみに整理しました。商品の営業に力を入れ、2017年2月現在、「サリーコネクション」(女性たちが作った製品ブランド）の商品が置かれている店舗、ホテルは、中心都市のコロンボを中心に約20箇所にまで広がりました。また、交流機会の促進のため、女性メンバーが商品の売られている店を見学するコロンボ視察旅行を企画したほか、大手アパレル企業による縫製研修やフランス人アーティストによるワークショップ、南部の若者による平和のための対話ワークショップなどを事業地で実施しました。2017年2月現在、ムライティブで新たなグループを組織しており、2017年度は、合計約100人のメンバーから安定した品質の商品提供ができるようになること、事業を現地化してスタッフ、女性たちだけで運営していけようになることを目指します。

（スリランカ事務所　伊藤文、籠谷佳奈）

（この事業は、JICA草の根技術協力事業パートナー型の支援と皆さまからのご寄付で実施しています。）

縫製指導を受ける女性たち

一番人気商品のパッチワークバッグをイベントで販売

サリー・リサイクル事業の事業地

サリー事業　女性たちの声

カラニティさん（ムライティブ県コクトルワイ村）

サリー事業に参加してもうすぐ2年になります。この事業に参加する前から近所の注文を受けて家で小規模に縫製の仕事をしていましたが、サリー事業で収入が増え、今は月に約6,500ルピーを稼いでいます。この事業で得たお金は自分で管理しているので、通院や親戚の誕生会などの急な支出にも、夫の収入に頼らなくてよくなったのが大きな変化です。たまに娘のドレスを買ったりもできるようになりました。今後、品質管理も自分たちで責任を持ってできるようになりたいと思っています。

3 ムライティブ県内陸部淡水養殖による漁協の強化事業

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*内戦による社会・経済基盤の崩壊 *獲る漁業に依存した漁業 *漁協の低い運営能力	◆沿岸部の漁民の収入向上 ◆簡易的蓄養・養殖の導入 ◆沿岸部の漁協の運営能力強化 ◆コミュニティセンターでの各種プログラム実施	●貧困率の高い内陸部の漁民の収入向上 ●淡水魚の持続可能な養殖の導入 ●淡水漁協の強化

2016年度のムライティブ県におけるコミュニティ復興支援は最終年の3年目を迎え、漁協への漁網配布、漁協休憩所の建設、簡易的養殖の導入を主に行いました。

マリタイムパットゥ郡に加え、漁民数が少ないため支援が行き届いていなかったプドゥクディルプ郡の漁協に漁網を配布した結果、それまで網元に依存していた漁民の収入が月平均1.5～3倍に増えました。

養殖・蓄養の導入に関しては、ワトゥワハル村で囲いに稚エビを入れて蓄養したものの、昨年5月の豪雨でエビが逃亡……。しかし、その年のエビの漁獲がよかったこともあり、地域の漁民は来年も稚エビの蓄養と放流を続けると話しています。カルナドゥカーニ村とチェマライ村ではカニ蓄養用のケージを配り、2週間で3,000ルピー（約2,300円）もの追加収入を得た漁民もおり、漁民は持続的にカニ畜養を続ける予定です。また、タンニムリプ池、マダワラシンガム池、スリヴィルクラム池でティラピア稚魚の放流を行い、その漁獲による収入の一部を今後の漁協による稚魚放流に向けて貯蓄し始めたところ、既に10万ルピー（約75,000円）以上の貯蓄ができ、放流の持続性が担保されました。1年間の短い事業期間に、多様な事業を行いましたが、その分広い地域で漁協の強化と漁民の生活の向上に寄与できたと実感しています。　（ムライティブ事務所　飯田彰）

（この事業は、日本NGO連携無償資金協力の助成と皆さまからのご寄付で実施しています。）

ティラピアの稚魚を淡水池に放流

4 ジャフナ養殖事業

2013年10月からジャフナ県の島嶼部で実施してきた持続可能な養殖導入事業は、2016年9月末に事業期間が終了しました。地域の漁業の多角化を図ることと水産資源の保全を目指し、3つの村でナマコと海藻の養殖、カニの蓄養を導入しました。当初、思うようにいかないことが多々ありましたが、天候不順対策、盗難対策を行うなどして、いずれの養殖産品も無事に収穫までこぎつけ、参加した漁民は養殖・蓄養によって追加の収入を得ることができています。管理が簡単な割に、短期間に収入増を実現できるカニの蓄養は確実に地域に根付きましたが、ナマコと海藻については、生育をよくするための工夫、天候不順への対処など、今後とも漁民による探求と取り組みが必要とされています。（東京事務所　西森光子）

（この事業は、三井物産環境基金の助成と皆さまのご寄付で実施しています。）

海藻養殖をする漁民

KAISゲストハウス

2014年夏にオープンしたKAISゲストハウスは、アットホームな雰囲気と居心地のいい屋上テラス、美味しいタミル料理でご好評をいただいています。4部屋しかなかったため、より多くの方にご宿泊いただけるようにと、新たにジャフナタウンの中心部にKAISシティゲストハウスを2016年夏に開業しました。新しい宿も、満足いただけるようスタッフの育成やサービスの充実に取り組んでいるところです。

5 デニヤヤ有機紅茶転換事業

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*紅茶栽培での農薬使用による農家の健康被害 *地域環境への負荷	◆87世帯の農家が有機紅茶栽培に参加 ◆39世帯の圃場が有機JAS認定を取得 ◆コンポストセンターとバイオガスプラントの活用	●有機紅茶栽培協同グループが生産者協同組合として自立 ●紅茶以外の野菜やスパイスの販売

2011年から開始したスリランカ南部デニヤヤでの有機紅茶転換事業は、2016年3月をもって日本人の駐在員が撤退し、いよいよ本格的な現地の自立運営に挑戦しています。

2016年7月には、39世帯の圃場が有機JAS認定をされました。記念式典には、多くの参加農家をはじめ、デニヤヤ選出の議員である法務省兼南部開発省大臣、コタポラ郡副郡長や有機紅茶加工場の代表、協力団体のNGO職員らが参加しました。大臣からは、「国の将来展望の中で有機農業の振興は重要な位置を占めている。皆さんは、最初の一歩を自分たちの足で歩み始めたトップランナーです」と励ましの辞をいただきました。

茶葉共同出荷グループが運営するコンポストセンターやバイオガスプラントの活用も進んでいます。2016年12月現在、コンポストは月産3トンあり、牛を飼っていない農家が買い取って圃場に施肥しています。同時にその収入はコンポストセンターの大事な運営費になっています。バイオガスプラントで作っている液肥は、コンポスト作りの材料としての活用に留まっており、肥料としての有効活用が課題です。

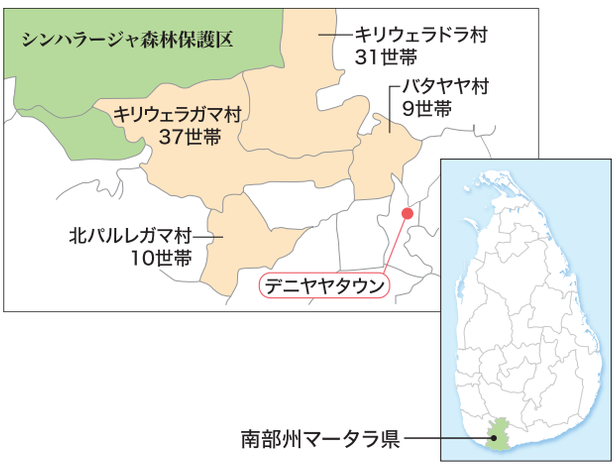
生産性向上のために、グループは茶の苗木を5600本共同購入し、古くなった茶木との植え替えや、茶木の隙間を埋める作業を行いました。新規参加農家へは、混植用スパイスや果樹の木を配布し、土壌改良を進めています。予てより準備を重ねてきたスリランカ国組合開発局への組合登録の完了まであと少し、自立への大きな一歩を進めています。　　（東京事務所　ロバーツ圭子）

（この事業はゆうちょ財団及び日本国際協力財団の助成と紅茶の売上、皆さまからのご寄付で実施しています。）

有機認定の記念式典

コンポストセンターと管理人

デニヤヤ有機紅茶事業：事業地と参加世帯数



農家紹介

ダヤセーナさん

スリランカ政府の経済開発省より、ホームガーデンの作物の生産性が高い農家として、2016年に表彰されました。有機栽培ホームガーデンの普及は政府の方策もあり、訪問者が方々より来て、ダヤセーナさんのガーデンを参考にしています。「庭では78種類の作物をすべて有機栽培で育てています。自家用にも使いますが、多くは販売しています。作物ごとの収入をノートに記録しています。茶葉の有機転換は、パルシックの事業に参加してから。生産量は有機転換前よりまだ少し低いですが、環境が良くなって、子どもが庭にあるものを手で触り、安心して食べられることは何にも代えられません。」

畑を見て回るダヤセーナさん

1 東ティモールの状況

ハイネケンがディリ郊外にビール工場を建設し、日本資本のビアードパパがディリに1号店を出しました。外国投資を呼び込みたい、けれども企業にとってはなかなか条件の整わない東ティモールで、この進出はグロリア・ジーンズ、バーガーキングに続いて目立った出来事でした。

独立10周年の2012年以降、経済発展の基盤として民間セクター振興が海外援助および東ティモール政府によって進められてきました。しかしながら、東ティモール経済が圧倒的に公共セクターに依存している現実は変わりません。2016年の国家予算は15億6200万ドル（のちに補正予算3億9070万ドルを追加）で、その財源の82パーセントはティモール海油田から採掘される石油・天然ガスからの収益です。予算の45パーセントにあたる6億9700万ドルがインフラに投入され、中国やインドネシアなどの国外の建設会社が受注し、建設資材も国外から輸入しています。原油価格の下落により、石油・天然ガス収益は減り始めています。インフラ整備と同時に、国内産業の育成が重要だという認識はようやく常識になってきました。

インフラ整備を優先する現政権の予算配分に、タウル・マタン・ルアク大統領は異議を唱えています。国民生活に直接的に影響する教育、保健、農業分野をより充実させるべきだという意見です。与野党が一丸となって大規模開発事業に邁進し、一部の政治家やその親族がこれら事業から利益を得、特権階級のために国民の財産を浪費している、と公に批判しています。現在の国造りの方向性への成否は、2017年に大統領選、国民議会選挙で国民に諮られます。古くからパルシックとも付き合いのある活動家たちは新政党を立ち上げ、この選挙で現政権に切り込もうとしています。こうした状況に、東ティモールの市民社会はどうあるべきか、という議論も始まっています。

ハイネケン工場建設中（ハイネケン facebook より）

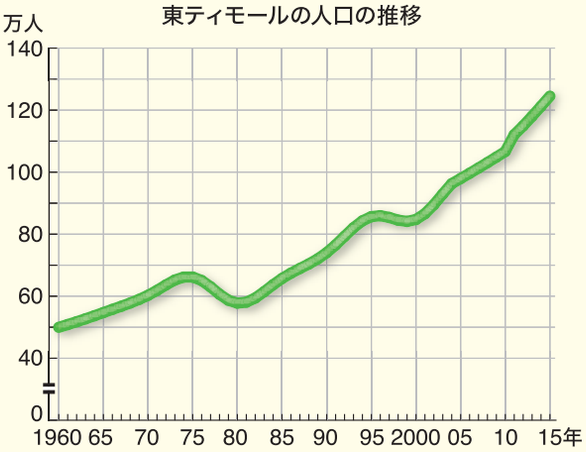
国道整備の様子

人口増加が進む東ティモール

2015年に実施した国勢調査の結果が2016年11月、東ティモール財務省統計局より発表されました。人口は前回2010年の調査結果からおよそ117,000人増えて118.3万人、5年間で11％の人口増加となりました。人口の半分以上（50.65％）が19歳以下と、日本と比較すると驚くほど若者の多い国です。前回調査の2010年には就学者が34万人だったのに比べ今回は44万人。小学校への就学率も38％から40.6％と増加傾向が見られました。

他方、東ティモール国内での雇用機会が限られ、若者が海外へ出稼ぎに出ていく状況は依然続いており、約8,800人が海外で就労しているとのことです。仮にそれらの人びとが東ティモールに帰国したとしても雇用の保障はなく、職を求めて再び海を渡る、という話も聞きます。2017年の大統領および国民議会選挙では、石油収益に依存しない国づくり・産業政策が問われます。

東ティモールの人口の推移



（出典：世界銀行）

2 コーヒー事業

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*コーヒーの国際価格の変動による不安定な収入 *コーヒー農家の貧困 *コーヒーの品質の向上	◆コーヒー生産者協同組合の強化 ◆加工方法や品質管理の向上 ◆東ティモール・コーヒー協会設立の準備	●コーヒー畑の管理の改善 ●二次加工・出荷の改善 ●販路の拡大

2016年、東ティモールはアラビカコーヒーの表年で豊作となることが見込まれましたが、乾期が実質1か月ほどしかなく、天候不順に悩まされました。マウベシコーヒー生産者協同組合（COCAMAU＝コカマウ）はパーチメントで235トンの収量予測を出しましたが、悪天候で収穫も乾燥もままならず、良質のコーヒーとして引き取れたものは126トンでした。ロブスタ種コーヒーの生産者組合（KOHAR＝コハル）は、収穫前から翌シーズンの花が季節外れに咲き、パーチメント（内果皮付コーヒー豆）で12トンしか出荷できませんでした。

一方、2016年は東ティモールのコーヒー産業全体にとって、新たな一歩を踏み出す年となりました。独立から14年間、さまざまな働きかけがなされながらも実を結ばなかったコーヒー協会設立への動きが、まとまり始めています。背景には、コーヒーの木の老朽化や、ニッチ・マーケットへの売り込みなど、業界として取り組むべき課題が広く共有されたことがあります。協会設立に向けたワークショップが9月に1週間かけて実施され、12月には第一回コーヒーフェスティバルが開催され、東ティモール各地から集めたコーヒー豆のサンプルを5人の国際審査員がカッピングしてランク付けされました。パルシックとKOHARは協会設立準備委員会メンバーに選ばれ、2017年の設立に向けて議論を続けています。

（東ティモール事務所　伊藤淳子）

コカマウ組合員数

村	集落	2012		2013		2014		2015		2016	
		組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員
アイトゥト村	クロロ	19	26	25	26	27	25	32	25	28	25
	マウレフォ	19	16	8	16	11	16	19	16	11	16
	ベトゥララ	5	9	5	9	5	9	5	9	5	9
	ルスラウ			11		10		11		11	
マウベシ村	レボテロ	9	13	11	13	16	10	16	10	16	10
	リティマ	10	9	11	9	9	9	10	9	10	9
マネトゥ村	ルスラウ	7		7		11		11		12	
	ハヒタリ	15		25		25		25		35	
	マウライ	36		68		68		64		63	
	レブルリ	15		24		25		24		24	
	ケリコリ	22		46		50		47		45	
マウラウ村	リタ	40		37		43		43		38	
	ルムルリ	42	23	41	23	44	22	45	22	44	22
	ハトゥカデ	24	9	26	9	37	9	39	9	38	9
	ハヒマウ					20		20		20	
エディ村	ロビボ	6	7	7	7	10	7	18	4	18	4
	タラレ	33		37		58		54		57	
	ライメラ			41		46		49		49	
ファトゥベシ村	テトゥバウリア			7		7		7		7	
組合員数計		302	112	437	112	522	107	539	104	531	104

コハル組合員数

ポニララ村	サココ	44	60	44	60	44	87	44	87	44	88

コーヒー生産者の声

ジュリオ・ジョゼ・デ・アラウジョさん（ロビボ・グループ代表）

2010年にCOCAMAUに加入し6年が経ち、メンバーがコーヒーの加工方法や品質管理について理解するようになりました。ロビボでは基本的に共同加工場にコーヒーを持ち寄って加工していますが、1人2人、個人加工を始めるメンバーも出てきました。コーヒーの加工作業は重労働です。中でも手摘みの収穫作業は大変です。赤く熟した実だけを摘むとわかっていても、必ず未熟豆が混ざります。機械に通す前に選別をしなければ、割れたり果肉が残ったり、結局あとで選別しなければなりません。重労働でも、私たちにとっては年に1回の貴重な収入源です。品質を維持して少しでもよい収入につなげたいです。

3 農村女性による経済活動支援

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*市場へのアクセスと輸送手段 *パッケージ資材の入手困難、パッケージの改善 *商品の品質改善	◆各グループの商品の品質とパッケージの改善 ◆女性グループ統一ブランド「アロマ・ティモール」の立ち上げ	●高品質で安定した商品の生産・販売 ●マーケティング力の向上と販路の拡大 ●共同出荷システムの確立 ●女性たちの収入向上

2013年10月から始まった「東ティモール農村女性による経済活動支援」事業は、5年の事業期間の前半を終了しました。東ティモール6県の村落の女性たちが地域の特産品を活用して収入を得られるようになることを目指しています。事業後半に向けて、各グループの活動や収入の現状調査を行いました。安定したグループ運営と原材料調達を行い、小規模加工で品質のよい商品を生産し、製造と販売のバランスをとっていくことがどれだけ難しいかという課題も見えてきた中で、少しでもその環境を改善するため、コバリマ県、バウカウ県の4グループでは、衛生的な作業場で加工ができるように、生産拠点の修繕を行いました。また、自分たちで営業販売の努力をしてきたグループほど、会計・在庫管理やメンバー間のコミュニケーションの重要性を理解しており、経験値の差が浮き彫りとなりました。

今後、これまで個別に活動していた各地の女性グループがネットワークとしてつながり、活動していくための素地として、2016年10月には、女性グループ統一ブランド「アロマ・ティモール」の立ち上げを行いディリ市場への出荷を開始しました。現在、主要スーパーマーケットやホテル、レストラン10店舗へ卸販売しており、消費者から概ねよい反応を得ることができています。

（東ティモール事務所　伊藤淳子、林知美）

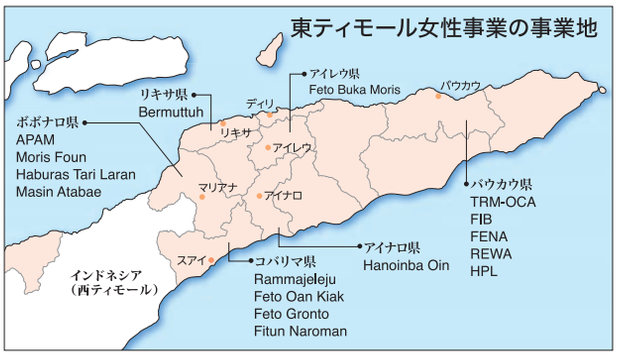
（この事業は、JICA草の根技術協力事業パートナー型の支援と皆さまからのご寄付で実施しています。）

参加女性の声

ナタルシアさん（女性グループTRM-OCAコーディネーター）

統一ブランドができたことで、今まで届かなかった消費者に自分たちの商品を届けることができるようになりました。自分たちでマーケティングをしてきたからこそ分かるのですが、化学調味料や保存料が入ったインドネシアや中国からの類似の競合商品が増える中、よい品質で子どもたちにも安心して食べてもらえるおいしいものを、商品として市場に継続して提供することの難しさと喜びを感じています。

アロマ・ティモール お披露目会の様子



女性グループ商品一覧

県	グループ名	産　品
アイナロ	Hanoinba Oin	ハーブティー（ツボ草／ミント／アボカドの葉／ライムの葉／レモングラス／月桃／ハイビスカス）
		バジルシーズニング
		蜂蜜
		イチゴジャム
アイレウ	Feto Buka Moris	キャッサバチップス
		カンナチップス
バウカウ	TRM-OCA	バナナチップス
		ジャックフルーツチップス
		タロイモチップス
	FIB	ピーナッツバター／ピーナッツ菓子
	FENA	ハーブティー（ハイビスカス）
	HPL	バージンココナッツオイル
	REWA	ハーブティー（ハイビスカス）
コバリマ	Rammajeleju	サゴヤシでんぷんクッキー
		ココナッツクッキー
	Fitun Naroman	ふりかけ
	Feto Oan Kiak	トウモロコシ粉の菓子
	Feto Gronto	バージンココナッツオイル
		ハーブティー（ハイビスカス）
ボボナロ	APAM	ピーナッツバター
		ハーブティー（ハイビスカス）
		蜂蜜
	Haburas Tari Laran	ピーナッツバター
	Moris Foun	ピーナッツバター
	Masin Atabae	塩
		オイルサーディーン
		バージンココナッツオイル
		ふりかけ
リキサ	Berumuttuh	バージンココナッツオイル

東ティモール女性事業報告会「フェアトレードがつなぐ　東ティモールの農村女性」の開催

2016年10月、大阪と東京で東ティモール女性事業活動報告会を実施しました。事業責任者の伊藤淳子が、事業開始前も女性たちが小規模ながら各地方でグループを組織し、地元の特産品を加工・販売してきたものの、ディリ市場へのアクセスや包材の入手などの困難に直面していた中、事業を通して女性グループが個別には対応できない共通の課題に取り組んでいることを伝えました。最後に、「今後は女性たちの手作り商品をブランド化して、ディリや海外に市場を広げていきたい」と、商品ラインナップと共に発表しました。参加者の方々からは、現地の教育事情など多岐にわたる質問が挙がり、大盛況でした。

4 山間部農村の水利改善事業

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*乾期の生活用水と農業用水の不足 *水汲み労働の負担 *上水の未整備による公衆衛生の改善・地方の発展の遅れ	◆水源の調査と上水配備計画の作成 ◆斜面の土砂崩れを防ぐための土壌保護 ◆4集落で上水整備を完了	●5集落での上水整備 ●2集落でため池の造成と小規模灌漑整備による農業用水整備

2015年10月から3か年計画ではじまった上水と農業用水の整備事業では、初年度にマウラウ村の3集落（ラカマリカウ、タラブーラ、ハトゥレテ）と公立小・中学校、また、エディ村のロビボ集落の合計4集落で上水の整備事業を進めました。

はじめに、マウベシ郡水道局職員や地域共同体と連携して水源の調査を行い、上水配備計画を地域共同体とともに作り、水源から集落まで配管の設置・コンクリート製の貯水槽づくりを行いました。また、植林によって水源涵養林を育成し、配管経路などで土砂崩れの危険がある斜面には、土壌を固定する能力の高い多年草（ベチバー）を植えて保護しました。

初めての上水整備事業ということもあり、試行錯誤の連続でした。例えば、一方の蛇口からは水が出るが、別の蛇口からは水が出てこないというようなことが起きないよう、設計段階、特に水理解析が重要となります。インドネシア人のベテラン技師の指導を受け、マウベシ出身の新卒技師のスタッフがこの難題をこなしました。急峻な地形での現場作業には多くの困難がありましたが、住民とスタッフが一体となって作業を進め、完成に導きました。　（マウベシ事務所　高橋茂人）

（この事業は、日本NGO連携無償資金協力の助成と皆さまからのご寄付で実施しています。）

水利改善事業の事業地

絶壁で配管作業をするスタッフ

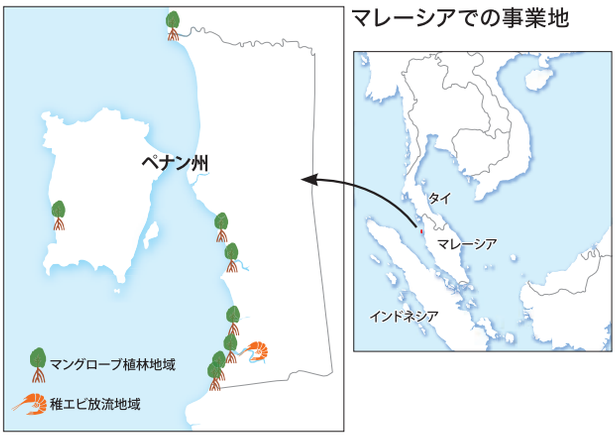
村の人の声

ドミンガス・ジョゼ・メンドンサさん

上水設備が完成して、水汲みが家の近くの共同蛇口でできるようになり、とても助かっています。これまでは、家からずっと下って行った先の水源まで水を汲みに行っていたので、汲んだ水を家まで運ぶのが登りの斜面で大変でした。小さな子どもたちや私たちが毎日3回、朝昼晩と水汲みをしなければなりません。水汲みがとても楽になり、喜んでいます。これまで使っていた水源の水は、つねに濁っていましたし、水源で家畜なども水を飲んでいますので、健康への影響が心配でした。完成した上水設備の水はとても澄んでいて、きれいな水です。これから、大切に使っていきたいと思います。

ペナンでの活動

パルシックは2010年から沿岸漁民組織PIFWA（Penang Inshore Fishermen's Association）の植林活動を支援してきましたが、2014年度からはPIFWAの女性グループPIFWANITA（WANITAはマレーシア語で女性の意味）による食品加工と栄養改善を支援しています。近年はマレーシアと日本の若者の環境教育にも力を入れており、日本人駐在員はいませんが、マレーシアの友人・知人たちなど人のつながりに助けられながら、徐々に活動範囲が広がっています。



マレーシアでの事業地

1 PIFWAの活動

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*マングローブ林の減少 *沿岸の漁業資源の枯渇	◆20年間の活動で20万本以上植林 ◆植林にマレーシア企業、学生、日本人が参加 ◆マレーシア国内での活動の認知	●マレーシア、日本の若年層への環境教育の拡大 ●事務局体制の確立

PIFWAは、マングローブ植林を通じた環境教育ができる組織として、外部からの評価が高まっています。代表のイリヤス氏はペナン州以外にも招へいされて植林の指導をしたり、中央政府の審議会に参加したりするなど外部でも活躍する機会が増えています。また、大学や州政府、会社の研修の場として植林教育センターが利用される場合も多く、センター周辺のマングローブ林は、植林とその管理によって著しく成長・拡大しています。一方、若年層への環境教育を充実させるため、地域の中学や高校への浸透を図っているものの、学校教育に切り込んでいく難しさに直面しています。新卒の女性の事務局員を雇用し、事務連絡などは改善されつつあるものの、財政難等の理由で将来的な事務局体制の確立への道筋が描けていません。　（マレーシア担当　大塚照代）

（PIFWAの植林事業は、イオン環境財団の助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。）

植林センターでマングローブについて話すイリヤス氏

参加メンバーの声

スハイミさん：PIFWA事務局長（漁民）

PIFWAは、漁民が直面すること、トロール船や川や海の汚染問題などを解決することを目指しましたが、活動を続けているうちに、マレー半島の西側には、海の生態系を守るのに役にたつサンゴ礁があまり多くないので、マングローブを植林することが漁民の生活を守るために大切だということも分かりました。いろいろな人たちが植林するために来てくれることで、自分たちもマングローブに関して勉強することができるのでこれからも続けて行きたいと思っています。

2 PIFWANITAの活動

事業開始以前の課題	2016年度の活動	今後の課題
*女性たちの社会参加の機会が限られている *油や砂糖を多く使う偏った食生活による女性たちの肥満	◆女性たちが自信と発言力をつけた ◆女性たちが副収入を得られるようになった ◆健康的な食生活についての知識を得た	●地域の食生活の改善 ●女性たちによる活動を広げる

社会的な活動をした経験のない女性たちが集まって活動を始めてから3年目となり、組織としての活動がどういうものかという理解が漸く進んできました。マングローブ製品のジャムとお茶の2品目は外装も含めて完成し、PIFWAが行う展示会やワークショップなどの機会に販売をしています。同時に2015年度から栄養改善ワークショップも行ってきたことで自身や家族の健康を考える機会となり、油を減らすなど調理方法の工夫を続けています。しかし、生活習慣に深く根ざしているもので目に見える変化を得る事ができずにいます。ただ、女性たちの日常的なネットワークによってコミュニティの中で健康に対する意識の共有は予想以上に進んでおり、いかに解決のための共同の行動につなげていけるかが課題です。　（マレーシア担当　大塚照代）

体重を計測する PIFWANITA のメンバー

（PIFWANITAの事業は、味の素「食と健康」国際協力支援プログラムの助成と、皆さまからのご寄付で実施しています。）

参加メンバーの声

シティさん（PIFWANITA代表）

ジャムやお茶を製造してみて、売るためにはいろいろな規制があって難しいと感じています。活動に参加する多くの人たちの希望を聞いて、一緒に何かをするのも初めての経験でどうしたらいいか、誰に相談していいか分からないと悩むこともありました。辛いこともたくさんありましたが、一緒に共感してやっていける人もいるので、これからも何とか頑張ろうと思っています。

PIFWANITA メンバー、シティさんは前列右側

3 地球市民教育事業

日本の大学生・高校生を対象にして、2015年度から開始したペナンでの教育事業は今年で2年目となりました。2016年度は1大学、1高校（スーパー・グローバル・ハイスクール）から20名の学生がペナンを訪れました。マレーシアの多文化共生社会、急速な経済発展の陰で進む環境破壊の問題など、多様なテーマについて学ぶ機会となり、参加した学生は、帰国後も学校内外で発表するなど、マレーシアで学んだこと・考えたことを積極的に発信しています。帰国後に、「共生について考えた」「頭の中で多民族社会・多文化共生ということは理解していたが、その意味が行ってみて初めてよく分かった」「開発にNGOがかかわることの意義を知った」などの感想を聞き、若い時期に「共生」や「経済発展と環境保全」について身をもって考える経験をした若者が増えることは、多様な価値を包摂する寛大な社会につながるものと確信し、来年度以降、プログラムを拡充していきます。

（マレーシア担当　西森光子）

日本の高校生がマングローブの植林体験

東日本大震災復興支援：６年間のご協力に感謝いたします

緊急支援
〈御用聞き活動〉
2011年3月～
2011年6月

在宅被災者支援
〈おちゃっこ活動〉
2011年7月～
2012年3月

復興支援
〈漁村復興〉
2011年10月～
2013年3月

復興支援
〈仮設居住者の農産物加工〉
2012年4月～
2015年6月

〈復興応援隊活動〉
2012年12月～
2017年3月

2011年3月11日から、早6年。緊急支援として石巻市の被災地に駆けつけてから多くの方と出会い、学ばせていただいた6年でした。学んだことは①石巻市北上町の住民たちの底力とそれを支える人びとの結束力、②地域に残る多くの文化とその魅力、③日本の地元の中小零細企業、全国からCSRとして駆け付けた多くの企業を合わせた企業の力、他にも多々あります。未だ仮設住宅で暮らす方々が多いことは気になりますが、2017年3月をもって、復興応援隊活動も北上地域の団体に引き継いで、パルシックとしてのけじめとします。しかし、支援するよりも多くをいただいた石巻市北上町の皆さまとの関係は今後とも継続していきたいと願っています。

【この6年間に実施した活動】

〈ご用聞き活動〉被災者の方々が避難所での暮らしを始めてまもなく、大きな避難所のように物資が豊富に届くわけではない、小さな避難所でまだ知られていないところを車で丁寧に回りながら不足している品々を届けました。

〈おちゃっこ活動〉石巻市の中心部でお年寄りを中心に被災したご自宅の2階に住んでいる方々を対象に温かい食事を提供し、話し相手となり、情報を提供する「おちゃっこ（お茶する場所）」を4か所運営しました。多くの学生や社会人のボランティアが参加してくれました。

〈漁村復興支援〉復興段階に入って石巻市中心部から半島部の北上町という漁村に活動の中心を移動させ、わかめ養殖の再開に合わせた加工場の支援、水産物販売の支援を開始しました。北上のわかめが肉厚で美味しいことを知り、今も東京事務所で販売しています。

避難所で必要なものを聞き取り、配布

おちゃっこの入り口

わかめ加工場テントの前で

〈仮設居住者の農産物加工支援〉高台の仮設住宅に住むお母さんたちが皆で農業をし、お惣菜をつくって仮設に住むお年寄りに販売したり、漬物やハーブ、ジャムなどの加工品をつくる支援をしました。

〈復興応援隊〉宮城県から復興応援隊の活動を受託し、現地に住む5人の方々と情報発信、高台移転と地域づくりのための諸活動、地域の特産品の広報などの活動を行ってきました。

（井上禮子）

北上町の防災集団移転各地区の移転状況
（平成29年2月末現在）

地区名	入居予定戸数	公営予定戸数	計	進捗状況
釜谷崎地区	6	0	6	6戸建設済み入居
にっこり	23	51	74	入居12戸、住宅建築中8戸、公営住宅施工中
月浜・吉浜	8	3	11	7戸入居、公営住宅引き渡し入居済み3戸
白浜・長塩谷	22	0	22	引き渡し済み、2戸入居、8戸建築中
小室	17	0	17	入居13戸、1戸建築中
小泊・大室	38	13	51	土地造成中、公営住宅建築中
相川北	9	2	11	4戸入居、3戸建築中、公営住宅2戸入居
相川中	9	0	9	残土運搬中
小指	11	0	11	7戸建築入居、1戸建築中
大指	4	0	4	1戸建築中
計	147	69	216	4月末引渡し計114戸、全体68.67%完了

2016 年度のフェアトレード活動

小売については、目標のひとつとしていたインターネット販売の拡大が実施できず、売上額は昨年比4%減となりました。卸販売については、お客様の手から他のお客様の手へと広げていただき、商品そのものの力がついてきたことを実感しました。それにより、特に生豆については取引先数や販売数が増えましたが、為替レートの影響などで、全体の売上は昨年比で3%減でした。

ハーブティーやココナッツオイルなど新商品については品質改善や包材の不備など、依然課題が残るものの、試行錯誤を重ね、より良い商品づくりに向けて努力しています。

また営業力強化の一環として新たに販売管理ソフトを導入し、事務作業を効率化することで積極的に焙煎店や小売店を訪問する時間を作ることができました。『人と人との関わり』を大切にするパルシックの活動にご賛同くださる方々の輪の広がりを感じられる一年となりました。

カフェ・ティモール

2015年に東ティモールに2次加工場が完成し、パルシックが取扱うコーヒー生豆は生産から加工まで一貫して品質管理を行うことができるようになりました。生豆のサイズの不統一や出庫時のカウントの間違いなど、失敗を重ねながらも、品質改善に向けて現地と情報を共有し合い、2015年から16年にかけてきれいなグリーンの美味しいコーヒー豆が日本に届きました。そして2015年収穫豆はパルシックとして初めて、次の年の収穫豆（2016年産）が届く前に完売となりました！

焙煎したカフェ・ティモール（粉・豆）は、前年度売上と比較して横ばい状態です。まだアプローチできていないお客様に商品を知っていただけるよう、インターネットやイベントを通じて積極的に紹介していきたいと思います。また現在は中深煎りのみの販売ですが、浅煎りの商品展開も視野に入れていくことを検討しています。

ドリップコーヒーは結婚式の引き出物にご利用いただく等、個人のお客様でも大口のご注文をいただくことがありました。

リキッドコーヒーは2016年度より加工会社を変更し、鮮度を保つ包材に改良し、通年商品として販売を開始しました。秋口以降に注文数が減ったため、アイスコーヒーとしてだけでなく、カフェオレベースにもご利用いただけるよう、冬のギフトセットにも採用するなど通年商品としての定着を図りました。

売上として、コーヒー生豆は販売数では前年度を上回ったものの為替レートの影響を受け、年間の売上額が1.6％の減、加工品はあまり伸びず前年比8.5％の売り上げ減となりました。

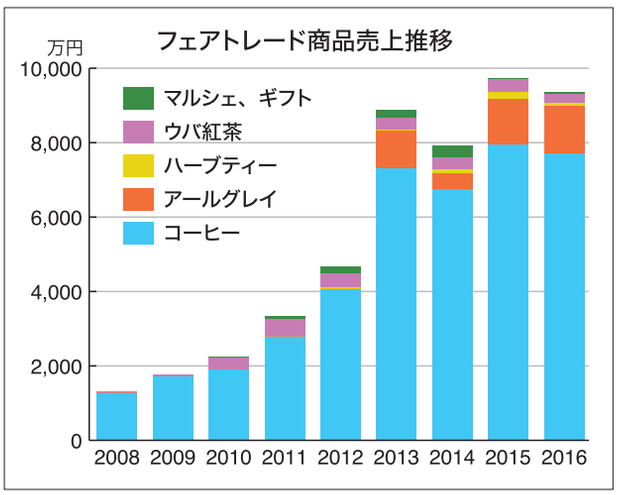
アロマ・ティモール

パッケージを刷新し、より洗練された雰囲気の商品になりました。また、「スイートバジル」を販売終了とし、新たに「ハイビスカス」をラインアップに加えました。「ハイビスカス」はビタミンCとクエン酸を豊富に含み、古くから美容や健康増進に利用されてきた植物です。ハーブの販売開始が10月からでしたので正確な対比ではありませんが、年間の売上金額が前年度比6%減となりました。

アールグレイ紅茶・ウバ紅茶

爽やかな香りと甘い茶葉のハーモニーが好評でリピーターの多い商品として、お客様の間で定着してきたアールグレイ紅茶ですが、2016年9月に入荷した紅茶のほとんどのパッケージに不備が見られました。中身が美味しいうちにお客様の手に届くようにと、苦肉の策として特価販売することとなりました。パッケージが不要なプライベートブランドの材料としての営業、イベントでの対面販売などの営業戦略に切り替え、皆さまに助けていただきながら順調に販売数量が伸び、売上額は前年比5.2%増となりました。

また、ウバ紅茶は売上前年比の24.3%減となりました。



ギフト商品の充実

“コーヒー生豆7つの集落飲み比べセット”“焙煎器とミルのセット”など、自分好みのこだわりのコーヒーをご家庭でもお楽しみいただけるセットや、クリスマスやバレンタインなど季節の贈り物を価格帯別に展開し、お客様の用途にあった商品を提供できるよう、ギフト商品開発に力を入れました。また、ギフトの包装も、お祝いや感謝の気持ちがきちんと伝わるよう、包装技術を上げる努力をしています。

バージンココナッツオイル

2016年は、アロマ・ティモールのパッケージの刷新に加えて、バージンココナッツオイルの輸入を開始し、現在販売の準備をしています。国内のココナッツオイル生産会社で品質の確認をしていただいたところ、色も美しく品質は良いものとお墨付きをいただきましたが、加工技術の向上が必要と判断し、現在、そのための改善を進めています。

（東京事務所　永井明子）

ココナッツオイルづくり

2016年度は、パルシックとしても設立から8年を経て、組織基盤を強化する年となり、広報活動も団体としての戦略に沿って考えていくことが求められていますが、まだ試行錯誤が続いています。同時に活動の幅も、パレスチナ、およびトルコ、レバノンでのシリア難民支援事業として広がり、伝えるべき内容も多くなっています。東ティモールに関わるNGOが連携して開催した「東ティモールフェスタ」の初年度の事務局を務めたり、広島カープや企業と連携をしたり、地方のフェアトレードイベントに参加したりと、広報としての新たなチャレンジもありました。

■Webサイト と SNSを使った情報発信

インターネット情報へのアクセス端末はパソコンよりスマートフォンの方が増えています。2015年度から引き続き、スマートフォン表示対応のWebサイトへの改編を行いました。同時に、コーヒーや紅茶を作っている農家や、シリア難民の声とその背後のストーリーが伝わるように改編しました。古くからの事業地である、東ティモール、スリランカ、マレーシアなどはその地域の食や文化などの情報も載せて、人と人との交流が進むことをお手伝いできるWebサイトにしていきたいと構成も変えました。制作チームは、パルシックがこれまで発信してきた情報、今後発信すべき情報とそれらの優先順位を1から整理しなおし、時間をかけてとことん会議を行いました。当初の完成予定から大幅に遅れましたが、ようやく4月にオープンすることが出来ました。

リニューアルしたスマートフォン対応のWebサイト画面

■会員募集キャンペーンと認定NPO化への取り組み

パルシックのこれまでの広報活動は、フェアトレード商品を1つでも多く買っていただくことを目指してきました。コーヒーや紅茶をつくっている農家にとって「買っていただく」ことが、直接生活の改善につながるからです。これからもそのことの重要性は変わりませんが、2016年度からパルシックの活動を直接支えていただく、会員や寄付を増やしていく方針としました。そのためにまず、2016年度中に会員を100名まで増やすキャンペーンを実施し、ぎりぎり3月に達成することが出来ました。併せて、寄付でのご支援を拡大するために、2017年度に認定NPO法人となれるよう準備に取り組みました。

高校生がパルシック事務所を訪問

■主催イベントの開催と講師派遣

事業の背景を知っていただくために、久しぶりに、東京と大阪で東ティモールの女性事業の内容をお伝えする集会を実施し、理事の中村尚司を囲んでスリランカを学ぶ連続講座を開きました。またパルシックとして初めてシリア難民の現状を伝える報告会を開催しました。同時にいろいろな団体や学校での講座に理事・職員を派遣して、パルシックの活動を知っていただく努力も行ってきました。この部分は2017年度にはもっと強化したいと考えています。

2016年度　講師登壇実績

8月4日	福岡県明治学園高校 東ティモールについての調査発表
8月29日	JICA地球ひろば ワークショップ「教育現場で考える フェアトレードと学生にもできること」
10月4日	清泉女子大学ボランティアセンター フェアトレードワークショップ
10月27日	東京弁護士会 「シリア難民の現状」について講演
1月26日	内閣府・世界青年の船 「責任あるツーリズム」講師
2月12日	フェアトレード千葉 「コーヒーからはじめるフェアトレード」

など

■他団体のイベントへの参加とそのほかの広報活動

①民際協力ニュースと資料発送ボランティア　毎年6月と12月の年2回、事業地の状況やパルシックの活動に関する進捗状況を

まとめたニュースレター「民際協力ニュース」を、支援者のみなさまへお届けしています。最新号のVol.29の発行時には、来年度の業務管理ツールの導入へ向けて、発送作業を通じて名簿情報の整理を行いました。この発送作業に、企業の方がボランティア活動の一環として定期的に参加してくださるようになり、これまでになかった活動の輪が広がっています。

②商品展示会への出展　取り扱い数量や種類が増えてきたフェアトレード商品をより多くの方へ知っていただくために、2016年度は計3つの商展示会に出展しました。エコプロダクツ展（2016年12月8日－10日）では、環境や生物多様性を切り口に、アールグレイ紅茶をご案内しました。FOODEX（2017年3月7日－10日）では、新しくなった「アロマ・ティモール」の新規取引先獲得を目的に参加し、いくつかの企業にアプローチすることができました。

また、ドイツで開催されたCOTECA2016（Coffee, Tea and Cocoa Global Industry Expo）には東ティモール現地法人であるPTCとして出展し、コーヒー生豆の営業を行いました。日本だけでない海外市場の開拓の一歩として、また欧米市場の調査としても、良い機会となりました。

③企業CSR活動との協働　企業のCSR活動の一環として、数社よりお声掛けいただき、社内販売を行いました。従業員の方への販売は、NGOの活動やフェアトレードに関わりのなかった方へもアプローチできる良い機会です。まずは、パルシックの商品を試飲していただき、おいしさを伝えることから始めました。企業とともに活動を継続して、商品の背景やフェアトレードの仕組みを伝え、世間に広く深く浸透していくことを目指します。

④リサイクル・サリー事業　広島カープとの連携　2016年に広島カープが25年ぶりのリーグ優勝を果たしましたが、リーグ優勝が決まって盛り上がる9月17日に、広島マツダスタジアムで開催された「国際平和デー2016」のイベントで、パルシックがスリランカ北部で実施するリサイクル・サリー事業（p.11参照）の女性たちが縫製した鳩型の横断幕が掲げられました。横断幕には、日本語、英語、シンハラ語、タミル語で「平和」の文字を刺繍しました。前年に広島カープの野村元監督がスリランカを訪問されたのをきっかけに、今回の企画が生まれました。

⑤淡路町マルシェ　東京事務所の一角で、パルシックの商品や活動を通じて知り合った団体さん・生産者さんのフェアトレード商品を販売しています。毎週火曜日に入荷する三里塚ワンパック野菜のおいしい有機野菜は特に人気で、すぐに完売するほどです。安心安全な食品をお客様へお届けするだけでなく、実は、スタッフの食育や生活改善にもつながっています。

（東京事務所　中村由紀）

2016年度 イベント実績

パルシック主催イベント

10月22日	東ティモール 農村女性の現状とフェアトレード 大阪開催　大阪国際交流センター
10月29日	東ティモール 農村女性の現状とフェアトレード 東京開催　ワテラスコモンホール
2月10日	トルコで見たシリア難民の現状 毎日メディアカフェ

他団体主催イベント　主な出店

5月9日	フェアトレードデー名古屋
5月19日	東ティモールフェスタ2016
5月28日	JICA地球ひろば10周年イベント
7月16日	逗子フェアトレードタウン 認定記念マルシェ
9月24、25日	スリランカフェスティバル
10月1、2日	グローバルフェスタ
10月16日	土と平和の祭典　など

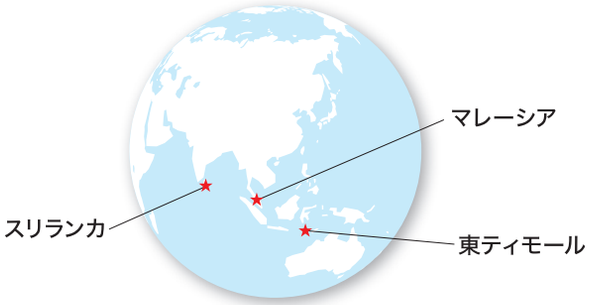
東ティモールフェスタ 2016 の様子

広島マツダスタジアムで掲げられたリサイクル・サリーによる鳩の横断幕

三里塚ワンパック野菜の Facebook サイト

人と暮らしに出会う旅 ～パルシックのスタディツアー 2016～

2016年度は、東ティモール、スリランカ北部、マレーシアの3本のスタディツアーを開催しました。過去に参加された方の話を口コミで聞いて参加された方もおり、パルシックの他のすべての事業と同様に、人のつながりによって支えられ、参加される方の輪が広がっています。各ツアーに参加された方々の声をご紹介します。



東ティモール

美味しいコーヒーに出会う旅
(2016年8月5日～12日)

僕は今までにコーヒー業者の案内でブラジルとインドネシアのスペシャルティコーヒーの生産地を訪ねた事があるのですが、その時は現地の生産者（従業員や農業従事者など）と自由にお話しをしたり現地の生活をそのまま体験したりという事はほとんどありませんでした。会話するのは大体農園主や経営に携わるような立場の人ばかり。それとは違い今回は現地の事を知り尽くした淳子さんにずっと案内してもらい集落の人と交流する時間もたくさんあり、その時その場所でしか体験できないことが多かった気がします。とても贅沢な経験だと思います。これからもこの素晴らしいツアーが続いていく事を祈っています！（尾塩　周さん）

スリランカ北部

少数民族　タミル文化の伝統に触れる旅
(2016年8月21日～28日)

燃えさかる火と金色の塔が輝くジャフナ・ナルー寺院のお祭りは身動きも取れないほどの人出でした。私たちも人々に倣い、裸足でお参りし、花を供え、ヒンドゥ教寺院では灰とミルクと赤い印を眉間に頂き、仏教寺院では糸を腕に巻いて頂きました。飾られた山車に人が全身の皮膚に通した針金で吊られ、参道を行く光景に接してギョッとしましたが、それは「Piercing Devotion」といって、与えられたものへの感謝を神に捧げる儀式だそう。人びとの敬虔さと熱意に触れ、普段「感謝する」ことの少ない自らをかえりみる良い機会になりました。（金児　美恵子さん）

マレーシア・ペナン／イポー

多文化共生の町と人びとを訪ねる旅
(2016年12月24日～29日)

私は教員ですが、今年度は「異文化理解」という授業を担当していました。食にまつわる教材ではドリアンなど食べたことのないものが出てきたりして自らの経験値の小ささに唖然としながら、このツアーに参加することを決めました。マレー系、中華系、インド系の3つの民族が共生している多文化社会のマレーシアを訪れるこのツアーは異文化にふんだんに触れることができる旅でした。マレーシア社会の抱える諸問題に関わっている現地の人々から直接話を聞いたり、ともにマングローブを植えたり、ときに食事をともにしたりと濃密な時間を過ごすことができました。季節外れのドリアンを食べたいというリクエストにも応えてくれる最高の旅でした。（齋藤　弘道さん）

■地下鉄A5出口から徒歩２分
都営新宿線・小川町／丸ノ内線・淡路町／千代田線・新御茶ノ水
※いずれの駅も地下でつながっています。
■JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩６分

特定非営利活動法人 パルシック

PARCiC

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル
Tel：03-3253-8990　Fax：03-6206-8906
Email：office@parcic.org
Web：http://www.parcic.org
Twitter：http://twitter.com/parcic_office
Facebook：http://www.facebook.com/parcic